

建設業界の3K - 苦境と苦悩と捲土重来 -

2013.12.2 発行

あと7年しかない！

2020年のオリンピック開催地に東京が選出され、早3ヶ月が過ぎようとしています。ジャック・ロゲ IOC 会長が翻したホワイトボードに、「TOKYO 2020」の文字を見た時の興奮を、あの「トウキョウ」という声と共に、今でも鮮明に思い出される方も多いのではないのでしょうか。建設セクターを担当する筆者は、テレビ画面に映し出される狂喜乱舞の映像を横目に、今後建設業界に起こり得る様々な可能性を想像し、一人、そわそわしていました。「あと7年しかない！」という焦りです。東北の本格復興事業、増税前の駆け込み需要への対応、老朽化インフラの整備など、国内では建設関連の案件が山積しています。労働力や工期など、限られた条件の中でいかに工事を消化していくのか。建設業界にとって、大いなる期待と試練の幕開けです。

① 苦境

リーマンショック以降、更なる建設投資の減少により、建設業界は激しい受注競争に陥りました。受注高は2008年度以降連続して大幅減となり、厳しい時期が続きました。特に震災直後の案件は建築事業で粗利率の低い案件が多く、各社は多くの不採算案件を抱えました。そして、これらの多くが2012年度に完工を迎えたことと折からの労務費の急騰により、

工事損失引当金計上を余儀なくされたのです。このことから、同年度第4四半期における建築事業の完成高工事利益率は過去最低水準となりました。特に手持工事に工期の長い大型案件が多い大手ゼネコンは、準大手や中堅と比べて不採算案件の影響が長期に亘るため、2013年度の通期業績予想を下方修正する結果となりました。

② 苦悩

日本の建設投資は1960年の2.5兆円から拡大し続け、1992年の約84兆円をピークに2011年には約42兆円と半減しました。これは、実に1977年以来の低水準です。これに合わせて建設業界における就業者数も、ピークだった1997年の約685万人から2012年では約503万人と27%も減少しました。

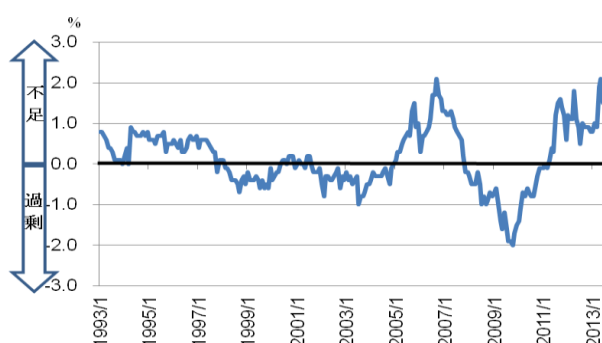
この労働人口の減少は、建設コストの上昇を引き起こし、利益の悪化をもたらします。中でも、現在は技能労働者(土木型わく工、建築型わく工、左官、とび工、土木鉄筋工、建築鉄筋工、電気および配管工の8職種)に代表される労働者の不足が顕著です。現在の不足率は、図表1にあるように、いざなぎ景気のピークだった2007年と同水準にまで達しています。

これは、就業者数自体の減少に加え、東北の復興

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

関連工事、住宅着工、都市部の再開発、台風等による災害復旧工事など、同時多発的に建設需要が急増したことが一因と考えられます。技能労働者の育成には時間を要するため、現在、各社とも中途採用の強化、定年退職者の再雇用などを積極化し、需要に応えるべく労働力確保に注力しています。

(図表 1) 建設技能労働者不足率の推移 (全国 8 職種)

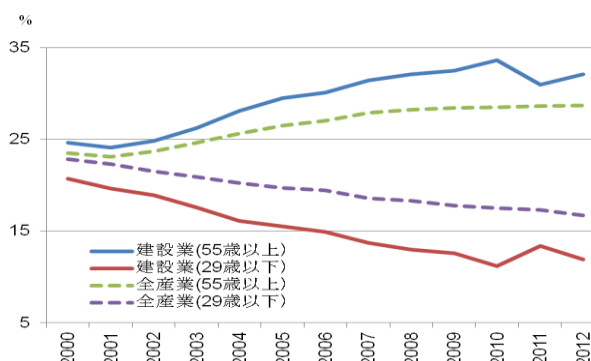


出所：国土交通省「建設労働需給調査」より明治安田アセットマネジメント作成

そして現在、特に深刻とされるのが、業界の高齢化です。55歳以上の就業者が増加する一方で、29歳以下の若い労働力が著しく減少しています。図表2では、震災後に一時的に改善したものの、全産業比で高齢化が顕著となっている建設業界の状況をご覧ください。背景には、先細りが予想されている産業への魅力減退と、労働環境など諸々の条件が相対的に劣後していることが挙げられます。

しかし、この人口構造では、今後拡大すると予想される需要に対し十分な供給を果たすことが難しくなってきます。新卒を増やすなどの方法もありますが、建設投資がある程度継続的に発現するかどうかを見極められない限り、業界としても安易に人を増やすことは出来ないようです。

(図表 2) 就業者の平均年齢の推移



出所：総務省「労働力調査」より明治安田アセットマネジメント作成

③ 捲土重来

ここまでの間に、満身創痍ともいえる状態となった建設業ですが、いよいよ、転換点が到来したと考えます。

震災復興、3環状道路整備、リニア中央新幹線、三陸道、インフラ老朽化対策、成田ー羽田間を結ぶ新駅、山手線新駅、都市における大型再開発、カジノなどなど、非常に豊富な量の案件が、今後予想されています(既に着工済み案件あり)。更には、オリンピックの東京開催が決定したことによって、竣工時期が具体的になってきました。中にはオリンピックに間に合うように当初計画から工期を短縮する案件も現れています。国や地方自治体の予算についての議論もありますが、これらの案件が発現することにより、建設投資額が当面下支えされること、また、建設業者の受注競争が緩和されひいては利益率が改善されることが期待されます。

国内株式運用部調査担当 リサーチ・アナリスト
(建設、ガラス・土石、金属製品、不動産担当)
笹原 雅子

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。